

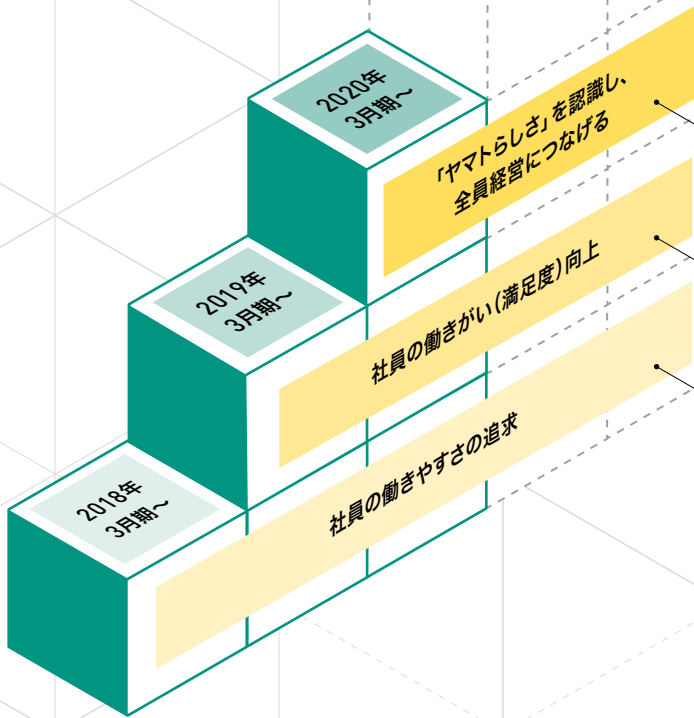
KAIKAKU 2019 for NEXT100

# 全員経営を実践するための働き方改革

ヤマトグループは、高品質なサービスを提供し続けるため、「働き方改革」を最優先課題とし、グループ全体で働きやすさと働きがいを向上させ、ヤマトグループの原点である「全員経営」を実践するとともに「ホワイト物流」推進運動に賛同し、取引先等の関係者との協力のもと物流の改善に取り組むことで、持続的な成長と持続可能な社会の実現の両立を目指しています。



## 「働き方改革」の進捗と成果



## 各年度における目標と重点取組み

### 2020年3月期～

働く環境が十分な水準に達していない一部エリアの改善に注力するとともに、「個の力」の最大化と社員同士のコミュニケーション活性化に向けた取組みを推進

### 2019年3月期～

「新たな働き方」の構築に向け、「アンカーキャスト」や無期労働契約への転換制度を導入するなど、組織や人事制度の改革を加速

### 2018年3月期～

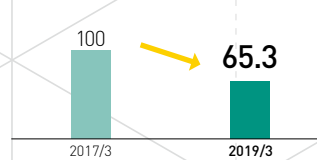
労務管理の徹底やライフステージに合わせた勤務制度の導入など、社員一人ひとりが「働きやすさ」と「働きがい」を持って、いきいきと働ける労働環境の整備に注力

## 各指標の改善状況

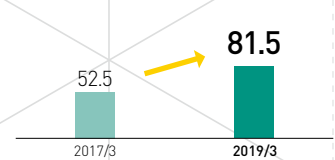
2018年3月期からの2年間で、残業時間の減少率および年次有給休暇取得率は着実に改善しました。また、「働きやすい」「働きがいがある」と回答した社員の割合も増加しました。

一方で、局所的には労働時間などの指標が平均値を下回るエリアや営業所が存在するため、2020年3月期はグループで働く全ての社員が「働きやすさ」と「働きがい」が実感できる環境構築をより一層加速させています。

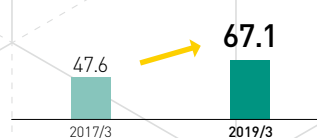
1人当たり残業時間の減少\*1



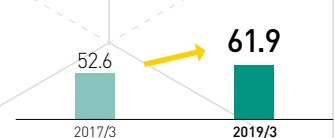
1人当たり年次有給休暇取得率\*2 (%)



「働きやすい」と回答した社員の割合\*3 (%)



「働きがいがある」と回答した社員の割合\*3 (%)



\*1 2017年3月期の実績を100とした場合の数値(対象:国内グループ会社のフルタイム社員)

\*2 各年度における1人当たり年次有給休暇取得日数 / 各年度における1人当たり年次有給休暇付与日数 × 100

(対象:国内グループ会社のフルタイム社員)

\*3 経営の中心に据えて取り組んでいる「働き方改革」の実効性を高めるため、年次で実施している働き方に関する意識調査(対象:国内グループ会社のフルタイム社員・パートタイム社員)

## 現場起点で働き方改革を進化

「新たな働き方」の実現に向けて、第一線で働く社員一人ひとりが地域特性や職場環境に応じた様々な創意工夫に日々取り組んでいます。現場で生まれたアイデアをグループ内で水平展開することで相互に高め合い、その結果、お客様へのより良いサービスの提供につながっています。ヤマトグループは、この好循環を回し続けることで、次の100年もお客様に選ばれ続ける企業グループを目指していきます。



事例 (横浜主管支店鎌倉大船宅急便センター)

### 若手・ベテランセールスドライバーの連携強化によりセンター全体の営業力が向上



- 課題
  - プライシングの適正化が進まない
  - 宅急便の配達個数が増加し、営業に取り組む時間が不足
- ミッション
  - 営業できる環境の構築
- 取組み
  - 職場の整理・整頓、アンカーキャスト導入と稼働設計の見直しにより営業時間を創出
  - 若手セールスドライバーの営業力向上に向け、若手とベテランの連携を強化
- 成果
  - センター収支の黒字化
  - 新規顧客の増加
  - 夜間稼働率の大幅減少

## 物流全体の「働き方改革」実現へ ～「ホワイト物流」推進運動に賛同～

ヤマト運輸は、国土交通省、経済産業省、農林水産省が推進する「ホワイト物流推進運動」に賛同し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先等の関係者との相互理解と協力のもとで、物流の改善に取り組んでいます。

### ヤマト運輸の自主行動宣言項目の内容 (一部抜粋)

- 輸送業務と荷役作業の分離など業務内容を明確にし、書面による契約の取り交わしを進めます。
- 長距離区間等ではモーダルシフトを積極的に採用し、ドライバーの働き方改革に寄与します。
- 運送契約の書面化に加え、契約状況を一元管理できるデジタルな仕組みの構築を進めます。
- 荷役作業を行う際、労働災害の発生を防止するため、安全な作業手順を周知するとともに導線や作業範囲を明示します。
- 台風・豪雨等の異常気象の発生やその発生が見込まれる際、運転者の安全を最優先とした運送依頼の中止・中断等の判断を行います。また、物流事業者の当該判断を尊重します。

## 健康経営の推進

ヤマトグループは、2010年に制定した「ヤマトグループ健康宣言」に基づき、各事業会社でウォーキングイベントや禁煙・卒煙キャンペーンへの参加など、社員の健康増進に向けた取組みを推進しています。その結果、2019年2月26日にグループ企業4社\*が「健康経営優良法人2019」に認定されました。今後も「働き方改革」を推進し、社員とその家族の健康の維持・増進に向けた取組みを進めていきます。

\*「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)ホワイト500」にヤマトロジスティクス、ヤマトシステム開発が、「健康経営優良法人2019(中小規模法人部門)」にエクスプレスネットワーク、ヤマトクレジットファイナンスが認定。

